グリッドフリー密度汎関数計算法の進展 (東大生研) O平野 敏行・佐藤 文俊

Advancement in grid-free density functional calculation technology (Institute of Industrial Science, the University of Tokyo)

OToshiyuki HIRANO, Fumitoshi Sato

【緒言】

我々は次世代の大規模分子の電子状態計算方法として、第三世代密度汎関数計算法 を提案した[1]。第三世代密度汎関数計算法では、コレスキー分解法に基づきクーロン 項ならびに Fock 交換項を求め、またグリッドフリー法[2]により密度汎関数法におけ る交換相関項を求める。SCF 繰り返し計算中は、分子積分・数値積分を行わず、行列 演算のみを行うため、分散メモリ型並列計算機でも安定かつ高速に計算可能な計算法 である。

密度の行列表現から交換相関項を求めるグリッドフリー法は、解析的計算法であり、 しかも行列演算のみでタスクの均等化が容易である。しかし、これまでのグリッドフ リー法では、シミュレーション精度に問題があり[3]、あまり利用されていなかった。 本研究では、既報のグリッドフリー法の計算法を改善し実用化することを目的とした。

【方法】

本研究で用いたグリッドフリー法では、交換相関項 $M[f(\rho)]$ を密度の行列表現 $M[\rho]$ を用いて以下のように求める。

$$M_{\mu\nu}[\rho] = \sum_{rs} P_{rs} \langle \mu \nu rs \rangle \tag{1}$$

$$\widetilde{\boldsymbol{M}}[\rho] = \boldsymbol{X}^{\dagger} \boldsymbol{M}[\rho] \boldsymbol{X}$$
⁽²⁾

$$\widetilde{\boldsymbol{M}}[\boldsymbol{\rho}] = \boldsymbol{U}\boldsymbol{\lambda}\boldsymbol{U}^{\dagger} \tag{3}$$

$$\widetilde{\boldsymbol{M}}[f(\rho)] = \boldsymbol{U}f(\boldsymbol{\lambda})\boldsymbol{U}^{\dagger}$$
(4)

$$\boldsymbol{M}[f(\rho)] = \boldsymbol{S}' \boldsymbol{X} \boldsymbol{U} f(\boldsymbol{\lambda}) (\boldsymbol{S}' \boldsymbol{X} \boldsymbol{U})^{\dagger}$$
(5)

$$S'_{p\mu} = \int g_p(\mathbf{r}) g_\mu(\mathbf{r}) d\mathbf{r}$$
(6)

ここで、Pは密度行列、 $(\alpha\beta rs)$ は 4 中心重なり積分、Xは直交化行列である。g(r)は 基底関数を表し、ラテン文字は原子軌道(AO)基底を、ギリシャ文字は密度の表現行列 (MRD)基底を表す。(1)式の 4 中心重なり積分は、基底関数の総数に対して 4 乗のサ イズ依存性を持つため、大規模分子ではボトルネックとなる。本研究では、2 電子反 発積分でも利用している CD 法を適用することで、計算精度を制御しつつ計算効率の 向上を図っている。

$$V_{\mu r,\nu s} = \langle \mu \nu r s \rangle \approx \sum_{I} L_{I,\mu r}^{\dagger} L_{I,\nu s}$$
(7)

$$M_{\mu,\nu}'[\rho] = \sum_{rs} P_{rs} \langle \mu \nu rs \rangle \approx \sum_{l} \sum_{i} Y_{l,\mu i}^{\dagger} Y_{l,\nu i}$$
(8)

$$Y_{I,\mu i} = \sum_{r} L_{I,\mu r} Q_{ri} \tag{9}$$

$$P_{rs} = \sum_{i} Q_{ri} Q_{si} \tag{10}$$

上記方法を用いて、窒素分子における、原子間距離とグリッドフリー法とグリッド 法を用いた SVWN, BLYP 汎関数の全エネルギーをプロットしたものを図1に示した。 AO 基底関数には cc-pVDZ を用い、MRD 基底関数として cc-pVDZ, s 軌道の縮約を 外した cc-pVDZ-S, s と p 軌道の縮約を外した cc-pVDZ-SP, cc-pVTZ-SP の 4 種類を 用いた。MRD 基底関数が AO 基底関数と同じ cc-pVDZ のままでは、grid 法に比べて 差が大きいが、大きな MRD 基底関数を用いることで大幅に改善された。この傾向は LDA・GGA 汎関数ともに観察された。これらの結果は、MRD 基底関数を利用する ことで、グリッドフリー法が大幅に改善することを示している。現在、有効な MRD 基底関数について、全エネルギーとその核座標微分の観点から評価している。



図1 窒素分子における原子間距離と全エネルギーの関係

【参考文献】

[1] T.Hirano, F. Sato, Phys. Chem. Chem. Phys., 16, 14496 (2014).

[2] Y. C. Zheng and Jan Almlöf, Chem. Phys. Lett. 214, 397 (1993).

[3] 平野敏行, 佐藤文俊, 第7回分子科学討論会 2013, 1E02.

メタルフリーのクロスカップリング反応に関する理論研究 (神奈川大学・理) ○伊藤知慶, 笹島瑛梨, 松原世明

Density functional study on the metal-free cross-coupling reaction (Kanagawa Univ.) oTomoyoshi Ito, Eri Sasajima, Toshiaki Matsubara

【緒言】 医薬品や生活用品の原料になる有機化合物は、主に炭素-炭素結合からで きている。そのため炭素-炭素結合の効率的な形成法の開発は有機合成分野における 最も重要な課題の一つであり、これまでさまざまな反応が報告されてきた。その中 のクロスカップリング反応は、世界的に幅広く応用されており大きな成功を収めて いる。例えば、Mizoroki-Heck 反応では、パラジウム触媒存在下でハロゲン化アリー ルとアルケンから内部アルケンやスチレン誘導体が生成する。しかし、パラジウム をはじめとする遷移金属は限りある貴重な地球資源であり、永年にわたって使い続 けていくのは問題である。そこで、近年、他の有機合成反応でも急速に脚光を浴び ている、環境負荷が低いメタルフリーの反応を開発することが今後の課題である。 最近、白川らは、塩基性の強い *t*-BuOK を少量のエタノールと組み合わせて DMF 中 で反応させるとパラジウム触媒なしで Mizoroki-Heck 反応が進行することを報告した ¹⁾。この反応は変則型 S_{RN1} 機構で進行すると考えられている。本研究では、(1)なぜ メタルフリーで反応が進行するのか、(2)なぜ通常の S_{RN1} 機構で進行するのかを明らか

にすることを目的とし、量子 化学計算により解析を行った。

【計算方法】 構造最適化は、 B3LYP/6-311++G(d,p) レベル で行った。平衡構造および遷 移状態は、振動数を計算し確 認した。反応座標は IRC 計算 により確認した。さらに M06-2X および CCSD(T)レベ ルで aug-cc-pVTZ 基底系を用 い、エネルギーを計算した。 溶媒は誘電体モデルにより考 慮した。熱力学的パラメータ は、振動数を用い 298.15 K で計算した。電荷は NBO 解 析によって求めた。計算は、



図 1. 基質がスチレンの場合の変則型 S_{RN}1 機構 (Path A)と S_{RN}1 機構(Path B)

GAUSSINAN03 および GAUSSINAN09 プログラムを用いて行った。

【結果と考察】 最初の電子移動過程において、電子は *t*-BuO⁻の HOMO である酸素 の非共有電子対から Ph-I の C-I σ*軌道に供給される。溶媒の DMF が *t*-BuO⁻に溶媒和 すると、酸素の電子密度が上昇するため HOMO のエネルギー準位が高くなり電子を 放出し易くなることが分かった。また、周囲の溶媒も連続誘電体モデルで考慮する と、さらにその傾向が強まった。最後の電子移動過程においては、スチルベン 8 の C=C 結合の π*軌道から電子が放出され、Ph-I の C-I 結合の σ*軌道に移動する。どち らの電子移動過程もエネルギー的にダウンヒルであることが分かった。一方、最初 の電子移動過程後に生成した 1⁻ から Γ が脱離して、活性種である 6 を生成するには、7.4 kcal/mol のエネルギーが必要であること が分かった。

その後の変則型 S_{RN}1 機構の C-C 結合生成過程と H⁺引き抜き過 程のエネルギープロフィールを 図2に示す。両過程ともにエネ ルギー障壁は数 kcal/mol と Pd 触 媒を用いた場合²⁾よりもかなり小 さい。この類の反応は、S_{RN}1 機 構を考えるのが一般的であるた め、比較のため通常の SRN1 機構 のエネルギープロフィールも計 算した。計算はまだ完了してい ないが、変則型 SRN1 機構のそれ と比べると H⁺引き抜きのエネル ギー障壁が非常に大きくなり、 エネルギー的にかなり不利であ ることが分かった。S_{RN1}機構と 変則型 S_{RN}1 機構では H⁺引き抜き と C-C 結合形成の順序が逆転す るため、H⁺引き抜きの容易さも 異なる。そこで、H⁺引き抜きの エネルギー障壁が化合物や電子 状態によってどのように変化す るのか体系的に調べた。その結 果、化合物にはあまり依存せず、 ラジカルの場合の方がそうでな い場合よりもエネルギー障壁が かなり小さいことがわかった。 基質がスチレンの場合の結果を 図3に示す。ラジカルの場合は



Reaction coordinate

図 2. B3LYP/6-311++G**レベルでの基質がスチレンの場合の 6, 20→8の変則型 S_{RN}1 機構(Path A)とS_{RN}1 機構(Path B)のエネルギープロフィール. 括弧の数字は基質がエチレンの場合.



図 3. 基質がスチレンの場合のラジカルとそう でない場合の H⁺引き抜き過程のエネルギープ ロフィール. 赤色: ラジカル A、 橙色: ラジカ ル B、黒色: ラジカルでない A、灰色: ラジカ ルでない B.

反応物が不安定であり、そうでない場合は生成物が不安定であるため、ラジカルの 場合の方がエネルギー的に有利であることが分かる。このように、通常の S_{RN1} 機構 の場合の H^+ 引き抜きのエネルギー障壁は非常に大きくこの過程が律速になり、一方、 変則型 S_{RN1} 機構の場合の H^+ 引き抜きのエネルギー障壁は非常に小さく I 脱離過程が 律速になることが分かった。また、反応設計の観点から基質としてスチレンの代わ りにエチレンの場合も計算したところ、オレフィンにはスチレンの方がエチレンよ りもよいことが分かった(図 2)。

【参考文献】

- 1) E. Shirakawa, X. Zhang, T. Hayashi, Angew. Chem., Int. Ed., <u>50</u>, 4671-4674 (2011).
- 2) M. T. Lee, H. M. Lee, C. H. Hu, Organometallics, <u>26</u>, 1317-1324 (2007).

円錐交差を経る励起[2+2]環状反応に関する CiLC 解析

(岐阜大・工)酒井章吾、矢田睦美、伊藤祥子、中村圭太

CiLC analysis for Excited [2+2] cyclic reaction through conical intersection (Gifu University) Shogo Sakai, Mutsumi Yada, Shoko Ito, Keita Nakamura

[序] 光励起[2+2]環化反応は環状化合物生成の重要な反応であり、その反応機構は 励起状態のポテンシャル、円錐交差、基底状態のポテンシャルによって特徴づけられ る。特に円錐交差は生成物を決める重要な点である。反応の遷移状態は反応物と生成 物を結びつける一つの反応経路であるけれど、円錐交差は励起状態と基底状態のポテ ンシャルエネルギー面の勾配差ベクトルと非断熱カップリングベクトル間の二次元 の面に関係している。そのため、円錐交差からの生成物への関係を調べるため円錐交 差周辺からの基底状態ポテンシャル面上でのトラジェクトリー計算を行うことに成 る。しかしながら、トラジェクトリー計算は系が小さい場合、容易に計算可能である が、取り扱う系が大きい場合膨大な計算時間を必要とする。本研究においては円錐交

差周りのポテンシャル面の CiLC 解析を 行うことによりその電子状態を特徴づけ る。

[計算方法およびモデル] モデルとして
 エチレンの2量体環化反応を取り扱う。
 計算は全てのπ軌道を含めた CASSCF法
 を用い、基底関数は 6-31G(d)を使用した。電子状態の解析には CiLC 解析法を用

いた。また、トラジェクトリー計算としては DRC 計算を行った。励起状態から円錐交差を経由して基 底状態に至、経路を右図に示す。円錐交差付まわり を調べるため勾配差ベクトルと非断熱カップリン グベクトル間の二次元の面の中心から 0.02 Åの円 上(サークル)での電子状態について調べた。 [結果および考察] 図1にエチレン2量化におけ る円錐交差を示す。この円錐交差を基に上記定義の サークル上における CiLC 計算を行い C1-C2, C2-C3,



Scheme 1 Reaction Model



Figure 1 Geometry of Conical Intersection

C3-C4, C4-C1 結合の重みを図2に示す。図2において0°(180°)および90°(270°)

は勾配差ベクトルおよび非断熱カップリングベ クトル方向をそれぞれ示す。円錐交差の構造は 菱形であり、C1-C4 と C2-C3 結合は同じ長さで あるが、C1-C3 結合は C2-C4 結合より長い。サ ークル周りの各結合の変化に関し、C1-C4 およ びC2-C3結合の重みはC1-C2およびC3-C4結合 のそれとは劇的に異なっている。C1-C4 および C2-C3 結合の重みの大きな領域は環状化合物の 生成に対応しており、C1-C2 および C3-C4 結合 の重みの大きい領域は二つのエチレン分子への 解離に対応している。サークル上の8点から DRC 計算を行った結果を表1に示す。DRC 計算 の結果はCiLC計算の結果と完全に一致している ことが分かる。それゆえ、サークル周りの CiLC 解析は円錐交差からの反応経路(生成物分 布)の予測に十分使用できると考えられる。

円錐交差周りの電子状態を特徴付ける ためにサークル周りの各結合の singlet coupling 項(S(X-Y))と分極項(PA(X-Y)およ びPB(X=Y))の変化を図3に示す。PA(X-Y) はXに2電子局在、PB(X-Y)はYに2電子 局在することを示す。図3から各結合の大 きな領域において分極項PAの重みは分極 項PBのそれと大きく異なっている。この 結果はエチレン分子が円錐交差領域にお いて分極しており、この電子状態は一つの エチレンのカチオン部分ともう一方の分 子のπ電子の相互作用のように思われる。 以上の結果を基にピリドンのメチルアク リレートの[2+2]反応の位置選択制につい て当日発表する。



Table 1 DRC calculations from the circle.

Angle (degree)	Termination points
0.0 45.0 90.0 135.0 180.0 225.0 270.0 315.0	Cycle Cycle Two ethylene Two ethylene Two ethylene Two ethylene Cycle



Figure 3 The variations of the weights of singlet coupling and polarization terms along the circle.

光回復酵素における電子移動反応の理論的研究

(名大・院理¹、東大・院総文²、横市大・院生命ナノ³、
 お茶大・人文創⁴、京大・院理⁵)○佐藤 竜馬¹、鬼頭-西岡 宏任¹、
 河津 励^{2,3}、由良 敬⁴、安藤 耕司⁵、倭 剛久¹

Theoretical Study of Electron Transfer reaction by Photolyase

(Grad. Sch. Sci., Univ. Nagoya¹, Grad. Sch. Arts and Sci., Univ. Tokyo², Grad. Sch. Nanobio., Yokohama City Univ³, Grad. Sch. Sci., Univ. Ochanomizu⁴, Grad. Sch. Sci., Univ. Kyoto⁵) ○R. Sato¹, H. Kitoh-Nishioka¹, T. Kawatsu^{2, 3}, K. Yura⁴, K. Ando⁵, T. Yamato¹.

【序】生物の DNA は紫外線により損傷を受けることが知られている。紫外線 による DNA の損傷には、隣り合ったチミン同士が共有結合を形成したシクロ ブタン型ピリミジン二量体(CPD)が挙げられる。この損傷は、光回復酵素と呼 ばれる酵素の電子移動反応によって修復される。電子移動反応過程において、 光回復酵素がもつフラビンアデニンジヌクレオチド (FAD)が光エネルギーを 受容することで励起し(FADH⁻⁺)、CPD への電子移動が起こる。電子を受容し た CPD では、チミン同士に形成された共有結合が自発的に切れ、その後電子

が CPD から FADH^{-●}へ移動する (図 1)。この反応における、電子移動速度 や電子移動経路について多くの研究が なされているが未だ明確な回答が得ら。 れていない。さらに、これまで行われ た第一原理電子状態計算を用いた研究 ¹ などは X 線結晶構造に対する一点計 算であり、熱揺らぎが考慮されていな い。そこで本研究では、光回復酵素と CPDが結合したX線結晶構造を用いて、 分子動力学 (MD)シミュレーションおよ び第一原理電子状態計算を行った。そし て得られた結果から、電子的相互作用等



図1.光回復酵素の電子移動反応 による CPD 修復過程

を決定し電子移動反応に関する知見を得た。

【計算】X 線結晶構造を初期構造とした MD シミュレーションを行い、熱揺 らぎを考慮した構造サンプリングを行った。得られた構造から数十点を任意に 選び、各構造で QM 領域にフラビンハイドロキノン (HQ)、アデニン、CPD、 Glu283、Asn349、Met353 を、その他のアミノ酸残基および水分子は点電 荷近似として取り入れ、CIS/6-31G(d)および FMO2-RHF/6-31G(d)計算を 行い、Generalized Mulliken-Hush (GMH)理論と FMO-LCMO (Linear Combination of Molecular Orbital)法から電子的相互作用を見積もった。一 方、HQ と CPD の間のブリッジの影響についても解析した。

【結果と考察】CIS 計算の結果に対 して GMH 理論を用いて電子的相互 作用を求めると、およそ 10 – 100 cm⁻¹の間を揺らいでいた。このこと から、構造変化による応答が電子移 動速度に多分に影響を与えている ことがわかった。さらにブリッジの 有無による電子的相互作用は、ブリ ッジがあるときに比べ、10 cm⁻¹程 度違いがあることがわかった。一方、 FMO2-RHF 計算から得た各フラグ メントにおける軌道エネルギーを比 較した (図 2)。ドナーである HQ の LUMO とアクセプターである CPD の LUMO のエネルギーの間にアデ



図2.フラグメント分子軌道エネルギー スペクトル (青字: 各フラグメントにお ける LUMO のエネルギー、赤字: HQ の LUMO と CPD の LUMO のエネルギーの 平均値

ニンの LUMO と Met353 の LUMO があることが確認できた。また、HQ の LUMO と Met353 の LUMO のエネルギーが近接している (0.1 eV)ことも確 認できた。

以上の結果から、本系における電子移動反応を解析するうえでタンパク質の 熱揺らぎを考慮する必要があること、ブリッジの影響が大きいこと、HQから CPD への電子移動の際に、ブリッジをヴァーチャルではなくリアルに使って 電子が移動している可能性があることがわかった。さらに、本発表では電子の 移動経路についても言及する予定である。

〈参考文献〉

1. T. Domratcheva, JACS, 133, (2011) 18172-18182.

TMAO (Trimethylamine N-oxide) の水和相互作用に関する理論化学的研究 (広大院理, 広大 QuLiS) 渡部 雄大,赤瀬大,相田 美砂子

A theoretical study on the hydration interaction of Trimethylamine N-oxide (Graduate School of Science, Center for Quantum Life Sciences, Hiroshima Univ.) Yudai Watanabe, Dai Akase, Misako Aida

【序】

海洋生物は、浸透圧を調節するために細胞内液の中に浸透圧調整物質(オス モライト)を保持している。オスモライトがどのようなメカニズムでその役割 を果たしているのかについてはまだ不明な点が多い。本研究では、オスモライ トとしてよく知られている TMAO (trimethylamine oxide) と水分子との相互作 用や水和構造の特徴を明らかにすることを目的とする。TMAO が水和すること によって電子状態がどのように変化しているかを明らかにする。



【計算手法】

- TMAO の水和クラスターモデルとして、C₃の対称性を入れた、TMAO と水 12 分子との複合 体^[1] (Fig1)を構造最適化し、基準振動解析を行う。使用した計算手法と基底関数は MP2/aug-cc-pVDZ である。
- TMAO と水 12 分子との複合体から取り出した TMAO のみの dipole moment (1)、水クラスター のみの dipole moment(2)を計算する。TMAO のみの dipole moment と水クラスターのみの dipole moment の和の dipole moment (3)と複合体の dipole moment(4)との差をとり、induced dipole moment(5)を定義する。また、TMAO、水のトリマーの単体と複合体の静電ポテンシャルマッ プを描く。
- 3. Locally projected MO Perturbation Theory (LPMO PT)^{[2],[3]}を用いて、TMAO-水分子、水分子-水 分子間の charge-transfer energy と dispersion energy を計算する。



【結果と考察】

実際の計算値を基にそれぞれの dipole moment をベクトルで Fig2 に示す。TMAO と水クラスターの複合体の dipole moment が、TMAO のみの dipole moment と水クラスターのみの dipole moment

の和が等しくならないことが分かった。TMAO と水クラスターの複合体と TMAO、水トリマーの それぞれの静電ポテンシャルマップを Fig3 に示す。TMAO の酸素原子の電子密度が減少し、メチ ル基の下の水トリマーの電子密度が水トリマー単体より増加していることが分かる。すなわち、 TMAO が水和することで生じる相互作用によって TMAO も水クラスターもお互いに影響を及ぼ しあい、電子状態が変化していることが分かる。

LPMO PT を用いて計算した charge-transfer energy の値を基に charge transfer の大きさと向きを Fig4 に示す。charge transfer energy の中でも TMAO の酸素原子と水分子の水素結合間の charge transfer energy は-14.76 kJ/mol と大きい。また、メチル基の下の水トリマーと TMAO 間の charge transfer energy は-2.35kJ/mol であり、メチル基の下の水トリマーから TMAO のメチル基へ charge transfer することがわかった。すなわち、TMAO の酸素原子と水分子間の水素結合と水クラスター の水分子間の水素結合を介して、メチル基の下の水トリマーへ charge-transfer し、TMAO のメチ ル基に戻ってくる。TMAO と水クラスターの複合体では、TMAO の酸素原子から水クラスターを 介して TMAO のメチル基へと charge transfer が循環する描像が得られた。

TMAOの酸素原子から水分子への charge transfer によって TMAOの酸素原子から水分子の方向 へ電子分布が広がる。このことが induced dipole moment の原因だと考えられる。



【まとめ】

TMAO と水分子との間には特異な相互作用が生じる。TMAO の酸素原子は水分子と強く水素結 合すると同時に、水素結合している水分子へ電子分布を広げる。TMAO の酸素原子と水素結合し ている水分子はバルクの水とは異なった電子状態になることで、TMAO や別の水分子の電子状態 に影響を及ぼす。

TMAO が水分子の電子状態を変化させることが、TMAO のオスモライトとしての特異な性質に 関与していると考えられる。

参考文献

[1] Doi H, Watanabe Y, Aida M. Chem. Lett., 2014, 43, 865-867.

[2] Iwata, S. J. Phys. Chem. A, 2010, 114, 8697-8704.

[3] Iwata, S.; Bandyopadhyay, P.; Xantheas, S. S. J. Phys. Chem. A, 2013, 117, 6641–6651.

[4] J Hunger, K-J Tielrooij, R Buchner, M Bonn, H J. Bakker, J. Phys. Chem. B, 2012, 116, 4783-4795.

カルシウムイオンとマグネシウムイオンの水和構造と水和エネルギー

(広島大院理,広島大 QuLiS) ○菅原 貴弘,相田 美砂子

Hydration energy and structures of calcium ion and magnesium ion

(Graduate School of Science, Center for Quantum Life Sciences, Hiroshima Univ.)

OTakahiro Sugahara, Misako Aida

【序】

金属イオンの水和は生体内などで重要な役割を果たしている。金属イオンの水和を研究すること はそれらが生体内でどのような配位構造または働きをしているかの解明につながる。本研究では、 カルシウムイオンとマグネシウムイオンに注目し、理論計算を用いてそれらの水和構造や水和エ ネルギーを求める。得られた結果からそれらの金属イオンが水和においてどのような違いがある のかを明らかにする。

【計算手法】

- ・ QM/MM-opt, QM/MM-MD 法
- 1. カルシウムイオン、マグネシウムイオンの Lennard-Jones parameter の決定
- 2. QM/MM-opt は決定したパラメーターを用いてそれぞれの金属イオンの周りに216個の水分子 を置き simulated annealing を数回行い、その構造全体で構造最適化を行う。これによってある 一つの安定構造を得る。
- 3. 得られた構造を初期構造として 298 K において NVT アンサンブルで 10000 ステップの QM/MM-MD を行い、得られた構造の動径分布を求める。
- *ab* initio MO 法
- 1. カルシウムイオンとマグネシウムイオンと水分子 1~8 個の複合体の初期構造を作り、それらの構造最適化と基準振動解析を行う。
- 2. それぞれの金属イオンと水分子間の二体項エネルギーを counterpoise 法により BSSE を補正し て計算する。

【結果と考察】

・ QM/MM-opt, QM/MM-MD 法



金属イオンの水溶液中における水和について QM/MM 法によって明らかにする。以下にはカルシウムイオンの 計算結果について示す。Fig.1 は QM/MM-opt によって得 られたカルシウムイオンと 216 個の水分子のある一つ の安定構造である。Fig.2 は Fig.1 の構造のカルシウムイ オンに最近接している水分子 8 個を抜き出した部分の 構造である。カルシウムイオンから 2.39~2.42 Å に水分

子があることがわかった。また QM/MM-MD によって得られた動径分布から、約 2.4 Å に最近接 している水分子 8 個があることがわかった。

・ ab initio MO 計算 カルシウムイオンとマグネシウムイオンのクラスター水和構造を示す。



枠内にはそれぞれ の構造の対称性と 相対エネルギー (kcal/mol)を示して いる。構造最適化の 結果、カルシウムイ オンでは水分子が 最大8個まで配位で きることがわかっ た。またクラスター 構造では水分子が6 個配位した時が最 も安定であること がわかった。二体項 エネルギーについ ては水分子が直接 1~6 個配位した構造 では約-55 kcal/mol であり、水分子が直

Fig.4 $Mg^{2+}(H_2O)_n$ (*n*=6~8)

接8個配位した構造では約-50 kcal/mol であった。 マグネシウムイオンでは水分子が最大8個ま で配位できるが、水分子間の相互作用によりその構造が保たれていると考えられる。水分子7個 の場合ではその水分子すべてが直接マグネシウムイオンに配位することができないということが わかった。クラスター構造ではマグネシウムイオンもカルシウムイオンと同様、水分子が6個配 位した時が最も安定であるということがわかった。また二体項エネルギーについては、水分子が 直接 1~6 個配位した構造では約-83kcal/mol であり、水分子が直接 8 個配位した構造では約-70 kcal/mol であった。

【まとめ】

QM/MM-opt 法により、それぞれの金属イオンのある一つの安定構造を得た。また、QM/MM-MD 法によって得られた 10000 構造の動径分布を求めた。カルシウムイオンは水溶液中において 8 個 の水分子が最近接していることがわかった。

ab initio MO 法により、それぞれの金属イオンのクラスターでの水和構造を得た。二つの金属イオンはともに最大 8 個の水分子が配位できるが、最も安定なものは 6 個の水分子が金属イオンに 直接配位した構造であることがわかった。また、どちらの金属イオンも水分子が直接 1~6 個配位 した構造ではとても強い二体項エネルギーによって水和している。カルシウムイオンについては 水溶液中の水和構造とクラスター水和構造は異なっているということがわかった。クラスター水 和構造において、カルシウムイオンとマグネシウムイオンでは同じ二価の金属イオンであるが、 二体項エネルギーと金属イオンと酸素原子との距離に大きな違いがある。

Rh(III)錯体における 1,4-Rh 転位反応機構に関する量子化学的研究 (埼玉医大¹, お茶大院²,中大理工³) 〇土田敦子¹, 藁谷真衣子², 池田洋輔³, 高野紘 -³, 小玉晋太郎³, 石井洋-³,鷹野景子²

DFT study on 1,4-Rh migration in Cp*Rh(III) complex (Saitama-Med Univ.¹, Ochanomizu Univ.², Chuo Univ.³,)

Noriko Tsuchida¹, Maiko Waragai², Yousuke Ikeda³, Koichi Takano³, Shintaro Kodama³, Youichi Ishii³, Keiko Takano²

【背景】遷移金属触媒を用いた C・H 結合の活性化は、直接官能基を導入できる手法として有用で あり、様々な中心金属を持った触媒の開発が進められている。最近、我々は Rh(III)錯体 [Cp*RhCl(Ar)(PPh³)]と内部アルキンとの反応において、ロジウムーアリール結合間にアルキンが 挿入したビニル錯体を生成したのち、C-H 結合活性化を伴い、ビニルからアリール基へ 1,4-Rh 転位が生じることを見いだした[1]。このような転位反応は、Rh(I)錯体上では広く知られているが、 Rh(III)錯体では初めての例である。また、Rh(I)錯体における 1,4・転位反応は酸化的付加・還元脱 離で進行することが報告されているが[2]、本反応の Rh の酸化数は大きく、さらなる酸化を受け ることは考えにくく、Rh(I)とは異なる経路で進行している可能性がある。本研究では Rh(III)錯 体の転位反応のメカニズムを明らかにすることを目的とする。

【方法】[Cp*Rh(PPh₃)PhC=CMePh]+を計算対象とし、密度汎関数法を用いて、直接転位および 酸化的付加・還元的脱離の2つの経路(Scheme 1)について追跡を行った。汎関数は B3PW91 を、 基底関数は Rh には SDD をその他の原子(C, H, P)には 6·31G(d,p)を使用した。得られた構造 に対して、MP2 法でエネルギーー点計算を行った。計算プログラムには Gaussian09 を用いた。



【結果と考察】path 1 の追跡によって得られたエネルギーおよび Rh の NPA charge を Table 1 に示す。フェニル基上の移動プロトンが遷移状態において Rh 付近を経由してビニル基に移る経 路が得られ、その活性化エネルギーは、B3PW91 および MP2 法によるエネルギーー点計算(括 弧内)に対してそれぞれ、23.5 (18.2) kcal/mol であり、生成物が反応物に比べて 5.7 (2.8) kcal/mol

安定であることが分かった。MP2 一点計算によるエネルギー評価では、活性化エネルギーが 20 kcal/mol を下回り、常温で反応しうるエネルギー値となった。また、NPA charge を見ると Rh の電荷は遷移状態でより減少(反応物で-0.24、遷移状態で-0.38)している。このことから、この 反応経路は、構造的にも電荷分布においても、酸化を受ける機構ではないことが裏付けられた。

Table 1 path 1 の活性化エネルギーおよび、生成エネルギーと Rh の NPA 電荷変化



	Reactant	TS	Product
Energy (kcal/mol)	0 (0)	23.5 (18.2)	-5.7 (-2.8)
NPA charge of Rh	-0.24	-0.38	-0.24

path 2 は酸化的付加と還元脱離で進行し、酸化付加の後に準安定な中間体構造が存在すると考 えられる。そこで移動プロトンの位置を反応物から生成物に変化する方向に変えながら、エネル ギー極小構造の探索を行った。水素の配位位置として Rh を中心として Cp*環の trans 位に配位 する経路と cis 位に配位する場合とが考えられる。はじめに trans 位に配位する探索を行った。 その結果、最適化すると反応物に、TS 探索した場合には path 1の TS と同じ構造となることが 分かった。従って、trans 位に配位する経路は存在しない。次に、cis 位に転位する構造の探索を Rh-Hの核間距離にほか、Hの配位する角度にも着目して探索を行った。結果を Fig.1 に示す。



※ 二面角: C3-P2-Rh1-H46

Fig. 1 移動水素原子の角度・距離変化に対するエネルギー変化

二面角の減少に伴い、エネルギーは安定化し、Rh-Hの距離が 1.63 Åのところで最もエネルギ ーが低くなることが分かった。この点について、さらに H-Rh-P の角度を変化させ水素の位置を 詳細に検討した。その結果得られたエネルギー極小構造と極大構造について構造最適化計算を行 ったところ、構造はそれぞれ path 1 の遷移状態または生成物となり、H が Rh に付加した準安定 構造を得ることはできなかった。従って、path 2の経路は存在せず、Rh(III)錯体の転位は path 1 の直接転位で進行すると結論づけた。

[1] Ikeda, Y., Takano, K., Kodama, S., and Ishii, Y. (2013). Chem. Commun., 49, 11104. [2] Sasaki, K., and Hayashi, T. (2012). Tetrahedron: Asymmetry, 23, 373.

プロピオール酸メチルの三重結合への

求核付加機構に関する理論的研究

(山口大院理工) ○濱本 桂介,奥中亮介,岩井志帆,隅本倫徳,堀憲次 Required to Triple Bond of Methyl Propiolate Theoretical Research on Nuclear Addition Mechanism (Yamaguchi Univ) ○Keisuke Hamamoto, Ryousuke Okunaka,Shiho Iwai, Michinori Sumimoto, Kenji Hori

[緒言] プロピオール酸エチルへのアミンの求核付加反応は、まず、アミンによる三重結合への求核付加が進行し、次いでプロトン移動が進行する。Nori-Shargh^[1]らは、アニリンを用いた反応の速度論的研究を行い、DMSO 中での実験による活性化自由エネルギー ΔG^{\dagger}_{obs} を 23.3kcal/mol と実測した。彼らは計算化学的考察により、気相中

での活性化自由エネルギー ΔG^{\dagger}_{cal} =35.9kcal/mol を得たものの実験値を再現することができてい ない。Song^[2]らは重水素同位体効果を擬一次反 応の条件下で測定し、律速段階が求核付加であ ると結論づけた。我々はいくつかの溶媒中でピ ペリジンとプロピオール酸メチルとの求核付加 反応における ΔG^{\dagger}_{obs} を実測し、18.7 (MeOH), 18.5(EtOH), 17.3(アセトニトリル(ATN))及び 16.7(DMSO) kcal/mol の値を得た。これらの結果

は、本反応が大きく溶媒の影響を受けることを



 $\begin{array}{l} \Delta G\left(A\right)_{g \rightarrow s} + \Delta G^{\ddagger}_{sol}(A \rightarrow B) = \Delta G^{\ddagger}_{gas}(A \rightarrow B) + \Delta G\left(B\right)_{g \rightarrow s} \\ \Delta G^{\ddagger}_{sol}(A \rightarrow B) \doteq \Delta G^{\ddagger}_{cal}(A \rightarrow B) \\ \Delta G\left(A\right)_{g \rightarrow s} \doteq E_{smd}(A) - E_{gas}(A) \\ \Delta G\left(B\right)_{g \rightarrow s} \doteq E_{smd}(B) - E_{gas}(B) \\ \Delta G^{\ddagger}_{cal}(A \rightarrow B) = \Delta G^{\ddagger}_{gas}(A \rightarrow B) + \Delta G\left(B\right)_{g \rightarrow s} - \Delta G\left(A\right)_{g \rightarrow s} \end{array}$

図1 熱力学サイクル

示している。そこで本研究では、この求核付加反応について反応機構の詳細と溶媒 効果について計算化学的に検討した。

[計算方法] 全ての安定 構造及び遷移状態構造 は、Gaussian09 プログラ ムを用い、B3PW91/ 6-311++G(d,p)レベルで 最適化した。得られた構 造について、4 種類を溶 媒とした SMD 計算により、 反応に及ぼす溶媒効果の 検討を行った。反応機構 Route 1-4 の溶媒効果を考 慮した活性化自由エネル ギー ΔG^{\dagger}_{cal} は、熱力学サイ クル(図 1)を適用して算出



した。また、どの反応が律速段階であるかを判断するため、反応物と求核付加及び プロトン移動の TS 間の自由エネルギー差 ΔG^{\dagger}_{nuc} と ΔG^{\dagger}_{pro} の計算も行った。 [結果および考察] Route1 では TS₁を経由する求核付加反応が進行した後に、ピペリ 造の $TS_{2,1}$ を経て生成物を与 1 2える。律速段階はプロトン Route3 移動(MeOH = 15.6kcal/mol)となった。Route2 で は、3 ともう一分子のピペリジンが関与する $TS_{2,2}$ を経る。この反応では、2 つのプロトンが 同時に移動し、生成物 4+1 を与える。この機構 もプロトン移動が律速段階(ATN = 14.7kcal/mol) となった。Route3 では中間体 3+1 がプロトン移 動に関与する $TS_{2,3}$ を経

て、カルボニル酸素にプロ トンが移動した 5+1 が生

ジンのプロトンが四員環構

成する。再度1が関与してケトエノール互変 異性により、4+1 が生成する。この機構では 求核付加が律速段階(ATN = 12.0kcal/mol)と計 算された。更に、溶媒中で $TS_{2,3}$ は $TS_{2,2}$ より 10kcal/mol 以上安定であると計算された。 Route4 は1ではなく、溶媒であるアルコール 6の水酸基が関与する $TS_{2,4}$ を経て、カルボニ ル酸素へプロトンが移動する。更に、Route3 と類似の機構で6が再び、関与する反応によ り生成物 4+6を与える。

それぞれの反応で得られた溶媒効果を考慮し た値を表1にまとめた。先に述べたように、 Route1 と Route2 の律速段階はプロトン移動 であることから上述した Song らの結果を正 しく表していない。これに対し、Route3 は求 核付加が律速段階となり、実験結果に対応し ている。Route4 については求核付加に対する ΔG[‡]_{cal} とプロトン移動の相当する値とでは実 測値に比べかなり小さいと計算された。これ はピペリジンへの溶媒和を考慮していないこ と、即ちアルコールの水酸基がピペリジンの 窒素原子と水素結合形成により、その求核性 の減少を考慮していないと考えられる。ピペ リジンにおける脱溶媒和自由エネルギー





表1計算された $\Delta G^{\dagger}_{nuc}, \Delta G^{\dagger}_{pro}$ (カッコ内は プロトン移動反応の $\Delta^{\dagger} G_{cal}$)

Route	求核的 付加 ^{*1}	プロトン 移動 ^{*1}	溶媒	
1	5.5	15.6(18.4)	МеОН	
	6.0	15.9(18.1)	EtOH	
	7.4	16.8(17.6)	ATN	
	7.3	16.5(17.5)	DMSO	
2	12.0	14.7(12.2)	ATN	
	11.7	14.2(12.2)	DMSO	
3	12.0	3.5(1.0)	ATN	
	11.7	3.0(1.0)	DMSO	
4	7.8	6.7(9.1)	MeOH	
	7.7	6.7(8.7)	EtOH	
* ¹ kcalmol ⁻¹				

 ΔG_{desol} が MeOH =15.0, EtOH = 13.6kcal/mol と計算され、求核付加の $\Delta G^{\ddagger}_{cal}$ は MeOH=22.8 kcal/mol, EtOH = 21.3kcal/mol と実測に近い値となっている。また、ATN と DMSO 中での実測値と計算値の差も比較的大きいことから QM/MC/FEP 計算により、再検討することを計画している。

[1] D.Nori-Shargh, B.Soltani, N.Saroogh-Farahani, F.Deyhimi, J. Chem. Kin. 2006, 38, 144-155

Route4

[2] K.Song, J.Bull. Kor. Chem. Soc, 2009, 30, 2

分子軌道計算における N₂⁻および O₂⁻の基底状態の diffuse 関数依存性 (城西大院理¹, 愛媛大院理², 産総研³) O寺前裕之¹、長岡伸一²、長嶋雲兵³

Diffuse function dependencies on ground state of N_2^- and O_2^-

by molecular orbital calculations

(Josai Univ.¹, Ehime Univ.², AIST³) OHiroyuki Teramae¹, Shin-ichi Nagaoka², Umpei Nagashima³

【はじめに】Diffuse 関数は、通常の中性状態で定められた基底関数に加える、より大きく広 がった基底関数で、アニオン種のような広い電子分布をもつ化学種の電子状態をより正確に 表現するのには必須であると考えられている。例えば 6-311++G**基底関数などは diffuse 関数 を加えた基底関数系であって、アニオン状態の計算に今日普通に用いられている。

Amih Sagan らは、HF/6-311++G レベルによる分子軌道計算により、基底関数に diffuse 関数 を加えなかった場合には H_2^- の核間距離が 1.3742Åとなり H_2 に比べて非常に長くなるが、 diffuse 関数を加えると 0.7564Åとなり H_2 の 0.7383Åと似た値となり、容易に H_2^- のもっとも らしい安定構造を求めることが出来ることを示した。一方で 6-311++G**の diffuse 関数の exponent 値を変化させた時の H_2^- の全エネルギー変化を確認し、exponent 値と核間距離をパラ メータとした場合のエネルギー極小値が存在しないこと、つまり通常の分子軌道計算の範囲 内では安定な状態の H_2^- が存在しないことを示唆した[1]。実験的には H_2^- は temporary anion で共鳴安定状態であると考えられており[2]、このことは実験と矛盾しない。

本研究では、 N_2^- 、 O_2^- について H_2^- と同様に diffuse 関数のく値を変化させていき、それに 伴う全エネルギー変化を計算し、それらの電子状態についての検討を行った。

【計算方法】

分子軌道計算は全て MP2 レベルで行った。基底関数として aug-cc-pVDZ、aug-cc-pVTZ、 aug-cc-pVQZ を用いた。さらに各基底関数のうちの aug-にあたる部分の diffuse 関数に関して は固定せず s 型および p 型軌道の exponent 値を変えていき、その各く値での N_2^- 、 O_2^- の最適 化構造計算を行った。ただし cc-pVDZ 以外では diffuse 関数の s 軌道と p 軌道の exponent 値の 比は簡単化のため一定と仮定した。すべての計算は Gaussian09 Rev. A.02 を使用した[3]。

【結果と考察】

 N_2^- は Birtwistle と Herzenberg が共鳴電子散乱による N_2 の振動励起により 1971 年に[4]、また O_2^- は Rolfe がアルカリハライド中、低温での O_2^- の放出スペクトルにより 1964 年に[5]、実験的に確認されていると考えられている。

MP2/aug-cc-pVQZ レベルの計算結果として、図1に diffuse 関数の exponent 値の変化に伴う N₂および N₂⁻の全エネルギー変化を示し、表1には計算された結合距離と全エネルギーを示した。図2に diffuse 関数の exponent 値の変化に伴う O₂および O₂⁻の全エネルギー変化を示す。この計算では簡単のため aug-cc-pVQZ の diffuse 関数の $\zeta_s \ge \zeta_p$ の比を一定に保ち、 $\zeta_s \ge 10$ から 0.001 まで変化させていった。このように一旦、diffuse 関数を与えるともっともらしい核間距離が計算により得られることがわかる。

 N_2 ⁻の全エネルギーは N_2 のそれよりも高く計算されたが、diffuse 関数の exponent 値が小さくなる (<r>が大きくなる) と、 N_2 ⁻と N_2 の全エネルギー差はほぼ 0 に近付いた。これは、軌道の広がり<r>が大きくなると、 N_2 ⁻が窒素分子と自由電子 ($N_2 + e^-$)の状態になるからである。また全エネルギーは exponent 値に対して極小値を持たない。ここでは示していないが、

基底関数を aug-cc-pVTZ に変えた場合、また aug-cc-pVDZ として、s 軌道、p 軌道共に exponent 値を変化させた場合も同様の結果となった。以上の結果から、 N_2^- は真空中では単独で存在し ない事が考えられる。

一方、 O_2^- の場合の結果は N_2^- の場合と異なり、 O_2^- の全エネルギーは常に O_2 の全エネルギーよりも低く計算され、また、ある一定のdiffuse 関数の exponent 値(図 2 中の矢印)で極小値を得た。このことから、 O_2^- は O_2 と異なる電子状態で存在しうることが考えられる。なお、この極小値を与える exponent 値は aug-として与えられるものと同一であったことは興味深い。



図 I MP2/aug-cc-pVQZ で計算された N₂ わ よび N₂⁻の全エネルギー変化。



図 2 MP2/aug-cc-pVQZ で計算された O_2 お よび O_2^- の全エネルギー変化。矢印は O_2^- のエネルギー極小値を示す。

表 1 MP2/aug-cc-pVQZ で計算された結合距離と全エネルギー、ζ 値の太字は aug-cc-pVQZ の diffuse 関数の exponent 値を示す。

ζ _s <r< th=""><th></th><th rowspan="2">ζ_p</th><th colspan="2">Bond Distance /Å</th><th colspan="2">Total Energy /a. u.</th></r<>		ζ _p	Bond Distance /Å		Total Energy /a. u.	
	< r > /a. u.		N_2	N_2^-	N_2	N_2^-
10	0.00125	8.05637	1.11071	1.19189	-109.39470	-109.30631
1	0.125	0.80564	1.11072	1.19183	-109.39483	-109.30674
0.1	12.5	0.08056	1.11064	1.19045	-109.39373	-109.31001
0.05464	41.86862	0.04402	1.11072	1.17807	-109.39369	-109.31322
0.025	200	0.02014	1.11072	1.11926	-109.39360	-109.33138
0.01	1250	0.00806	1.11066	1.11106	-109.39347	-109.36576
0.001	125000	0.00081	1.11065	1.11076	-109.39338	-109.39056

以上の計算結果をまとめると、これらのアニオン種の計算には diffuse 関数を通常の基底関数に加えることで、一見もっともらしい計算結果が得られるが、 diffuse 関数の exponent 値に対してエネルギー極小値を持たない場合がある。 O_2 では計算上も存在しうることがわかるが、 H_2 では通常の分子軌道計算では求められないことがわかった。

【参考文献】

- [1] Amih Sagan, et al., J. Comput. Chem. Jpn. 12, 190 (2013)
- [2] M. F. Falcetta, et al., J. Phys. Chem. A. DOI: 10.1021/jp5003287
- [3] Gaussian 09, Revision A.2, M. J. Frisch, et al. Gaussian, Inc., Wallingford CT, 2009.
- [4] D. T. Birtwistle, and A. Herzenberg, J. Phys. B4, 53 (1971).
- [5] J. Rolfe, J. Chem. Phys., 40, 1664 (1964).

電力制約下における並列 FMO プログラムの性能評価

(1;九州大学 2; JST/CREST^[1]) ○稲富雄一^{1,2},深沢圭一郎^{1,2},井上弘士^{1,2},青柳睦¹ Performance evaluation of parallel FMO program under power capping (1; Kyushu Univ. 2; JST/CREST^[1])

(はじめに)日本の最先端スーパーコンピュータ(スパコン)である京コンピュータ(2014年6月 現在、世界4位)は、10ペタ FLOPS(1秒間に10¹⁶回の倍精度浮動小数演算)の演算を行うことが できるが、その消費電力は約12MWと非常に大きいものである^[2]。米国 DARPA の報告書^[3]では、安 定供給、ならびに、経済的な理由などから、スパコン1台が利用可能な消費電力は20MW 程度である とされている。現在、日本も含めて各国が1エクサ FLOPS(1秒間に10¹⁸回演算)を目指したスパ コン(エクサスパコン)開発に取り組んでいるが、それを実現するためには、京コンピュータの約2 倍の消費電力で、100倍の演算性能を達成する必要があり、計算機科学者や計算機ベンダーが消費電 力あたりの演算性能向上に挑んでいる。

この電力の問題は、スパコン開発者だけでなく、将来のスパコンを用いた科学技術計算を目指してい る研究者も考慮すべき事柄である。現在は利用するプロセッサ数(×時間)が課金などを決める最大の 要素になっているが、将来は、利用電力(×時間)がその決定要因になる可能性が高い。従って、アプ リケーションプログラム(アプリ)の特性に合わせてコンピュータを構成する各要素(CPU、メモリ、 演算加速器、ネットワークなど)に限られた電力をうまく配分することで、電力あたりの性能向上を 最大化させること(電力性能最適化)が必要となる。そのためには、利用するアプリの利用電力特性 などの情報を知る必要がある。今回はその第一段階として、並列 FMO プログラムの1つである OpenFMO の並列実行時の CPU とメモリ (DRAM) の電力特性を調べたので、その結果を報告する。



図 1: OpenFMO 並列実行時の各プロセス(ソケット)の消費電力変化



図 2: 各ソケットにおける DGEMM 実行時の平均消費電力 (左軸) と CPU=80W 制約時の動作周波数 (右軸)

(方法、結果、および、考察)電力測定などに用いた計算機は、九州大学情報基盤研究開発センターに設置されている日立 HA-8000 (Xeon(12 コア, 2.7GHz)×2+DRAM 256GB/ノード)である。CPU と DRAM の消費電力の測定、ならびに、制御は、インテル社製プロセッサに搭載されている Running Average Power Limit(RAPL)インターフェイスを利用した。RAPL による電力の測定、ならびに制御 は Model Specific Register (MSR)と呼ばれるレジスタを介して行われるが、それを簡単に利用するた めのライブラリを作成して、そのコードを OpenFMO に組み込み、並列実行時の利用電力の変化を測 定した。

その結果を図1に示す。この図は、CPU(ソケット)に割り当てられたプロセスの実行開始からの 消費電力変化(CPU と DRAM の消費電力の合計値)を示したものである。これを見ると、実行開始 から終了までの実行中に70W~90W くらいの範囲で、消費電力が変化していることが分かる。これは、 これまでの報告目で示したように、実行する部分(関数)毎に電力特性が異なるからである。また、同 じベンダーの同一種類のプロセッサを用いて、ほとんど同じ計算内容のプログラムを実行しているに も関わらず、プロセス(ソケット)間で平均的な消費電力に違いがあることも分かった。実際にソケ ット間で電力消費の傾向に違うがあるかを確認するために、ベンチマークでよく用いられる行列-行列 積関数(Level3 BLAS に含まれている DGEMM 関数)を全ソケットで実行して、その消費電力を調 べた。その結果を図2に示す。横軸はソケット番号で青線は非電力制約時のCPUの平均消費電力(左 軸)を、赤線は CPU 電力を 80W に制約した場合の CPU 動作周波数を示している。これを見ると、 全く同じプログラムを実行しているにも関わらず、ソケット間で消費電力に大きなバラツキがあるこ とが分かる。また、非制約時の消費電力が大きいほど、電力制約時の動作周波数が低くなる、すなわ ち、演算性能が悪くなることが明らかとなった。従って、電力制約下における並列実行を行う場合に は、このソケット毎の電力特性の違いを考慮する必要がある。詳細については、当日議論する。 参考文献: [1] ポストペタスケールシステムのための電力マネージメントフレームワークの開発 [2] Top 500: http://www.top500.org/ [3] Bergman, K., et al.: Exascale computing study: Technol- ogy challenges in achieving exascale systems, Defense Ad- vanced Research Projects Agency Information Processing Techniques Office (DARPA IPTO), Tech. Rep (2008) [4] 稲富な ど、「電力制約下での性能最適化に向けた SCF 計算の電力特性解析」、日本コンピュータ化学会 2014 秋季年会ポスター1P30